

ILL文献複写の需給状況の変化と 学術情報の電子化

小山憲司

はじめに

学術情報の電子化は、今日の大学図書館活動全体に大きな影響を及ぼしていることは、言を俟たない。特に、学術雑誌の電子化は、その契約方法や予算確保といった図書館経営にかかわること、保存およびアクセス権に関する問題、そして今回のテーマとして取り上げる図書館相互貸借（以下、ILL）への影響など、印刷体の雑誌とは異なった、さまざまな変化をもたらしている。

ある大学図書館の風景として、新着雑誌架に雑誌がまばらに並んでいる様子を見て、学術雑誌の電子化の影響を実感したとの指摘があるが¹⁾、これには二つの相異なる状況が考えられる。一つ目に、この図書館が印刷体の雑誌の購読をやめ、電子ジャーナルのみの購読としたことがあげられる。この場合、図書館で目にするタイトル数は減っているが、実質はこれまでと同数か、それ以上のタイトル数が利用できるようになっている。いわゆるビッグ・ディール契約（当該出版社の発行雑誌をパッケージ化した包括的契約）によって、これまで購読していなかった、あるいはできなかった雑誌もある一定の条件のもとで契約することにより、利用できるようになるのである。

もう一つの状況として、受入タイトル数そのものの減少があげられる。文部科学省が毎年実施する「学術情報基盤実態調査（旧大学図書館実態調査）」によれば、過去10年の間に、一大学あたりの平均受入タイトル数は、国立大学で約1割、私立大学で約2割減少している。購入外国雑誌に限って言えば、国立大学で約27%、公立大学で約34%、私立大学で約32%の減少となっている²⁾。

後者の場合、受入あるいは購入中止となった雑誌がビッグ・ディール契約によって電子ジャーナルとして利用できればよいが、そうでない場合、研究者は必要とする文献を入手できず、また図書

館はこれまで満たすことのできた需要を満たせなくなる。

こうした需要をはじめ、学内の文献ニーズに学内のコレクションで応えることができなかつたものがILLリクエストという形で外在化するが、その状況が電子ジャーナルの普及によって大きく変化してきている。本稿では、以上のような背景のもと、大学図書館におけるILLの現状、特に文献複写依頼の現状について、いくつかの調査研究等を紹介しながら検討し、その背景について考える。

1. 大学図書館におけるILLの状況

わが国の大学図書館におけるILLは、主に次の二つの統計データからその状況を確認することができる。一つは、国内の大学図書館の多くが参加する国立情報学研究所（以下、NII）の提供するNACSIS-ILLの統計データである。もう一つは、先にふれた「学術情報基盤実態調査（旧大学図書館実態調査）」である。ここでは、NACSIS-ILLの統計データを用いて、1994年度から2006年度までの大学図書館におけるILLの状況を概観する³⁾。

図1は、NACSIS-ILLを利用して行われた文献複写と現物貸借依頼の推移を示したものである。文献複写依頼は、1994年度に約47万件であった

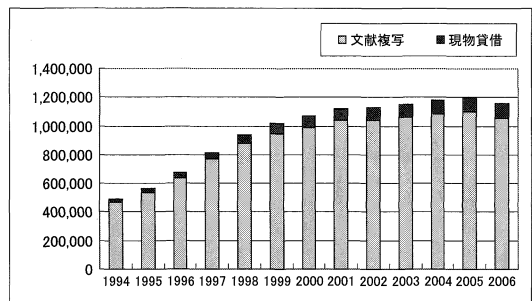


図1 NACSIS-ILLの依頼レコード件数の推移

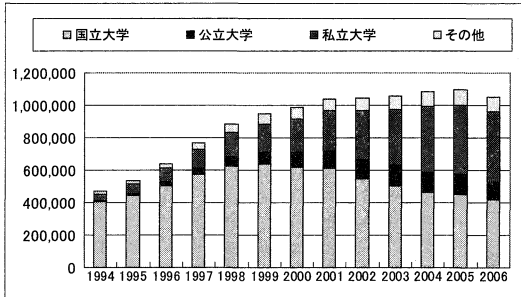


図2 文献複写依頼の機関別件数の推移

が、2005年度には約110万件に達した。しかしながら、2006年度には初めて減少に転じている。一方、現物貸借依頼は、1994年度に約2万件であったが、2005年度には10万件に達し、2006年度もほぼ横ばいという状況である。

文献複写について、設置者ごとに依頼件数を表したものが図2である。文献複写依頼件数は、1999年度まではいずれの機関においても増加しているが、2000年度以降、国立大学からの依頼件数が減少に転じる一方、公立、私立大学からの依頼によって、全体の件数が押し上げられていることが確認できる。

2. ILL における電子ジャーナルの影響

さて、1で示したILLの推移は、国立大学の動向による影響が大きいことが確認された。このことについて、千葉大学の土屋氏を代表とする「電子情報環境下における大学図書館機能の再検討(略称、REFORM)」⁴⁾の研究グループは、これは国立大学の外国雑誌タイトルへの依頼件数の減少がもたらしたものであり、電子ジャーナルの普及によるところが大きいと指摘している。

たとえば、佐藤氏は、NIIから提供された1994年度から2005年度までのNACSIS-ILLのログデータを分析し、外国雑誌の複写依頼件数が2000年度以降減少していること、また2005年度に和雑誌と洋雑誌への依頼件数が逆転していることを確認、電子ジャーナル化の進展と国立大学における大規模出版社とのビッグ・ディール契約が主たる要因であると考えられることを指摘している⁵⁾。

この研究成果を受けて、小山らは、同様の枠組みを用いて、1994年度から2006年度までのNACSIS-ILLのログデータを分析している⁶⁾。その結果、文献複写依頼件数について、2005年度に和洋の依頼件数が逆転した傾向が2006年度に顕著になった

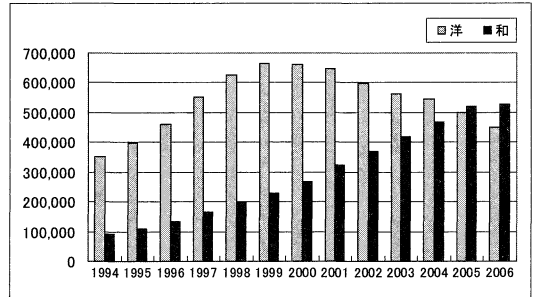


図3 文献複写依頼の和洋別件数の推移

ことを指摘したほか(図3)、ビッグ・ディール契約との関連について検討している。たとえばElsevier社のScienceDirectに収録されるタイトルへの依頼件数に注目したところ、その減少の時期が1999年のSD21の導入や2002年度の文部科学省による電子ジャーナル導入経費の措置など、国立大学における電子ジャーナルの利用可能タイトル数が急激に増加した時期に重なることが明らかとなった。

このほか、個別の大学の事例として、ビッグ・ディール契約による電子ジャーナルの導入によって文献複写依頼件数が減少したという、大阪府立大学の報告もある⁷⁾。報告によれば、2006年1月時点で約6,000タイトルの電子ジャーナルが利用可能になったことを受け、2006年度のNACSIS-ILLへの文献複写依頼件数が2004年度と比較して、約30%減少したとのことである。

一方、外国雑誌タイトルへの文献複写依頼件数の減少とは逆に、和雑誌、特に看護分野やその関連分野における依頼件数の増加を指摘する報告もある⁸⁾。これは、看護という特定分野に対する需要増加に加え、この分野において電子ジャーナル化が進んでいないことの二つの要因が輻輳した結果であると佐藤氏は指摘している⁹⁾。このことは、学術雑誌の電子化の影響を逆説的に示す事例といえよう。

3. 文献の可視性の向上と入手可能性

電子ジャーナルは、ビッグ・ディール契約という新たな契約モデルによって広く普及し、いまやなくてはならない学術情報基盤の一つとなっている。それは、ILLの減少に影響を与える一方で、電子環境下での文献利用の可能性を拡大させたといえることができる。

たとえば、電子ジャーナルを提供する各出版社

の Web サイトでは、掲載されている論文の著者やタイトルのほか、その論文の抄録まで無料で公開されている。これまでは購読誌以外に掲載されている文献は、書誌データベースなどを利用することでしか知ることができなかったが、現在は出版社の Web サイトをはじめ、Google や Google Scholar といった検索エンジン、ポータルサイトを通じてこれらの情報を入手することができるようになった。また、一部の大学ではあるがリンク・リゾルバを活用することで、書誌データベースなどの検索結果からその情報の入手先をシームレスに検索でき、学内環境によっては求める文献をその場で入手することも可能になっている。さらに、出版社間のリンクング・サービスである CrossRef を通じて、引用関係など文献と文献のつながりによって新たな文献を入手することもできるようになってきた。つまり、学術雑誌の電子化は、その雑誌に掲載されている個々の文献の発見を容易にし、その入手を格段に向上させたほか、Web の特徴でもあるリンクングによって文献の発見が新たな文献の発見につながる検索手法を提供することになったのである。

さらに、オープン・アクセスという新たな学術情報流通環境にも注目する必要がある。そのなかには、最近、国内の複数の大学図書館が積極的に取り組んでいる機関リポジトリの存在も含まれる。

たとえば、ILL 担当者は、学内利用者からの文献複写依頼について、その文献が本当に学内で所蔵していないかをチェックし、入手が不可能な場合に、学外に依頼してきた。現在では、学内での入手可能性はもちろん、国内外の機関リポジトリなどに該当文献が公開されていないかをもチェックしていると聞く。機関リポジトリをはじめとする学術情報の入手経路の多様化は、今後の ILL に新たな影響を与えることが予想される。

おわりに

本稿では、いくつかの調査・統計データに基づき、わが国の ILL 文献複写依頼の現状を示すとともに、その背景にあるさまざまな変化について、いくつかの研究成果を用いて検討した。しかしながら、ビッグ・ディール契約によって実現される学術情報環境は、等しくすべての大学図書館にあてはまるものではなく、今なお ILL という互助制

度が機能していることも指摘しておかなければならない。また、ここでは外国雑誌の電子ジャーナル化を中心に検討したが、国内の学術雑誌の電子化の状況やその影響などについても検討する必要がある。これらについては、NII が提供する CiNii やメテオが提供する Medical Online、さらには機関リポジトリによる文献の提供などを視野に入れた検討が必要である。こうした研究についても、現在筆者も参加する REFORM において継続して研究を進めていることを最後に述べておきたい。

謝辞：本稿で使用した NACSIS-ILL のデータは、国立情報学研究所から提供を受けたものである。ここに記して、感謝の意を表する。

注・引用文献

- 1) 竹内比呂也。「視点：今どきの新入生を見ながら大学図書館を考える」『情報管理』Vol.48, No.3, 2005, p.185-187.
- 2) 文部省学術国際局学術情報課『大学図書館実態調査結果報告』平成8年度から16年度および文部科学省研究振興局情報課『学術情報基盤実態調査結果報告』平成17年度の該当項目から算出した。
- 3) 国立情報学研究所。「ILL 流動統計 (館種別)」入手先 <<http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/illstat/flowdata.html>>, (参照2007-12-18)。このうち、平成6年度から平成18年度までを利用した。
- 4) 本プロジェクトは、平成16年度から18年度までの科学研究費補助金によるものである。平成19年度以降は、名称を「電子情報環境下における大学の教育研究を革新する大学図書館機能の研究」として、活動を継続している。なお、略称はそのまま REFORM である。
「REFORM」入手先 <<http://cogsci.l.chiba-u.ac.jp/REFORM/>>, (参照2007-12-24)。
- 5) 佐藤義則。「大学図書館を中心とする ILL と文献需要の動向」『電子情報環境下における大学図書館機能の再検討研究成果報告書』土屋俊 (研究代表者), 2007, p.8-18.
- 6) 小山憲司 [ほか]。「日本の大学図書館における ILL 需給状況の変化とその要因：NACSIS-ILL ログデータ (1994-2006) の分析」『第55回日本図書館情報学会研究大会発表要綱』2007, p.117-120.
- 7) 高辻功一, 大前富美。「電子ジャーナル導入による NACSIS-ILL 経由の文献複写依頼件数の減少効果：大阪府立大学における調査」『大学図書館研究』No.80, 2007, p.74-78.
- 8) 米田奈穂 [ほか]。「ビッグ・ディール後の ILL：千葉大学附属図書館玄奘分館における調査」『大学図書館研究』No.76, 2006, p.74-81.
- 9) 佐藤義則。「近年の NACSIS-ILL における看護文献の受容と供給：ログ分析の結果から」『看護と情報』Vol.14, 2007, p.69-76

(こやま けんじ：三重大学人文学部)

[NDC9 : 017.7 BSH : 1.大学図書館 2.複写 3.電子資料]